

平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 和光

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	2,993	△1.2	220	9.9	231	3.8	102	△12.6
22年4月期第1四半期	3,030	3.2	200	47.1	223	48.7	117	73.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	2,593.12	—
22年4月期第1四半期	2,965.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	4,217	2,166	50.2	53,548.04
22年4月期	4,269	2,094	48.0	51,725.14

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 2,118百万円 22年4月期 2,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	—	—	800.00	800.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	4.6	420	3.7	450	2.1	225	0.5	5,683.83
通期	12,500	4.7	770	3.9	770	5.1	320	8.1	8,083.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 - ）、除外 一社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期1Q 47,716株 22年4月期 47,716株

② 期末自己株式数 23年4月期1Q 8,151株 22年4月期 8,130株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期1Q 39,565株 22年4月期1Q 39,586株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【四半期決算短信】添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日～平成22年7月31日）における当社の中心顧客である外食産業におきましては、個人消費者の外食を控える動きや各支出の節約志向といった生活防衛意識の高まりを背景に、低価格化競争の激化が進行するといった厳しい経営環境が依然として続いております。

このような状況の中で、当社は飲食店経営者の相談に乗れる「フードビジネスプロデューサー」となるべく行動致しました。具体的には、現在の外食産業の企業動向の把握及びその業界内における当社の位置づけの確認や、顧客から信頼されお任せ頂けるための営業教育と実績づくりといった総合受注プロジェクトに注力致しました。

当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が29億93百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益が2億20百万円（同9.9%増）、経常利益は2億31百万円（同3.8%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、前期までに引き続きリサイクル品の再生の迅速化と販売に注力した結果、粗利高が前年同期比3.6%増と堅調に推移致しました。また、前期末に行った赤字店舗の解消により同部門の収益性が大幅に高まり、営業利益高も好調に推移致しました。当期は同部門において新規出店3店舗を計画しております。

今後の販売戦略のひとつとしてリサイクル品を利用した販売方法だけではなく、焼肉ロースターや製麺機といった自社ブランド商品に力をいれるべく当期より本格稼働を始めました機器事業部につきましては、各店舗での実機をつかったデモンストレーションやメンテナンスの講習の実施、積極的な外販営業と商品開発を行っております。また、同じく当期より本格稼働を始めました店舗政策部につきましては、店舗指導による売場の適正化や輸入椅子等の自社ブランド商品の全店導入等を行い、安定した利益の出せる店舗政策を行っております。

インターネット販売につきましては、当期7月に過去最高売上を記録したことと人員の最適化及び作業の効率化を行った結果、売上高が前年同期比37.4%増、営業利益が前年同期比104.7%増となりました。

同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は25億37百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は2億26百万円（同11.0%増）となっております。

内装工事請負事業部門につきましては、業界全体の先行き不透明感と景気回復の遅れから売上高、営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は2億97百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は△16百万円（前年同期営業利益△7百万円）となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、人員構成の見直しと不良債権対策としての規定の見直し及び周知徹底を行い、安定した収益を出せる体制となりました。しかしながら新規開業者への与信判断は依然として厳しく、黒字基調ではありながら大幅な利益を出すことはできませんでした。

同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は1億33百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は1百万円（同53.6%減）となっております。

その他の事業部門につきましては、前年同期に不採算であったサブリース物件の解約を行ったことにより、収益性が大幅に改善することができました。

同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は24百万円（前年同期比72.9%減）、営業利益は7百万円（前年同期営業利益△0百万円）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は23億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少いたしました。主な内訳は、たな卸資産で80百万円増加しましたが、短期貸付金で1億98百万円、繰延税金資産で54百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加いたしました。主因は、長期貸付金が1億95百万円の増加、貸倒引当金が40百万円減少したこと等によります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高16億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金で1億40百万円増加しましたが、未払法人税で1億円23百万円、賞与引当金で76百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間における固定負債の残高3億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて79百万円減少いたしました。これは長期借入金が79百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、21億66百万円となりました。これは、利益剰余金で71百万円（四半期純利益で1億2百万円増加し、配当金で31百万円の支払）増加したことによります。

○キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、6億16百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動で獲得した資金は、98百万円と前年同期比で6百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益で7百万円の増加があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は、12百万円で前年同期比17百万円の減少となりました。これは主にその他の減少15百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動により獲得した資金は、△1億12百万円と前年同期比88百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の増減によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成22年6月10日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616	618
受取手形及び売掛金	206	196
たな卸資産	1,395	1,315
短期貸付金	33	232
関係会社短期貸付金	1	—
繰延税金資産	50	104
その他	78	84
貸倒引当金	△18	△0
流動資産合計	2,363	2,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84	89
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	34	34
その他(純額)	9	9
有形固定資産合計	130	135
無形固定資産		
のれん	270	275
その他	19	19
無形固定資産合計	289	295
投資その他の資産		
投資有価証券	389	389
関係会社株式	119	109
関係会社社債	373	373
長期貸付金	327	132
関係会社長期貸付金	—	2
長期末収入金	75	76
敷金及び保証金	262	269
繰延税金資産	16	26
その他	6	6
貸倒引当金	△137	△97
投資その他の資産合計	1,433	1,288
固定資産合計	1,853	1,718
資産合計	4,217	4,269

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820	680
1年内返済予定の長期借入金	344	346
未払法人税等	14	138
賞与引当金	72	149
製品保証引当金	16	9
その他	405	395
流動負債合計	1,675	1,720
固定負債		
長期借入金	346	426
長期未払金	0	0
長期預り敷金	7	6
その他	21	21
固定負債合計	375	455
負債合計	2,051	2,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,958	1,887
自己株式	△821	△821
株主資本合計	2,118	2,047
少数株主持分	47	46
純資産合計	2,166	2,094
負債純資産合計	4,217	4,269

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	3,030	2,993
売上原価	1,987	1,971
売上総利益	1,043	1,022
販売費及び一般管理費	843	801
営業利益	200	220
営業外収益		
受取利息	11	4
持分法による投資利益	16	10
その他	10	2
営業外収益合計	38	17
営業外費用		
支払利息	5	3
支払手数料	2	1
持分法による投資損失	7	—
その他	0	0
営業外費用合計	15	5
経常利益	223	231
特別利益		
賞与引当金戻入額	5	3
その他	0	—
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除却損	2	1
店舗閉鎖損失	1	—
貸倒引当金繰入額	1	52
賃貸借契約解約損	50	—
その他	0	0
特別損失合計	55	54
税金等調整前四半期純利益	173	180
法人税、住民税及び事業税	39	12
法人税等調整額	23	64
法人税等合計	62	77
少数株主損益調整前四半期純利益	—	103
少数株主利益	△6	0
四半期純利益	117	102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173	180
減価償却費	7	4
のれん償却額	8	4
持分法による投資損益(△は益)	△8	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△76
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	△11	△4
支払利息	5	3
売上債権の増減額(△は増加)	19	△14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64	△80
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6	8
仕入債務の増減額(△は減少)	105	140
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	△6
その他の流動負債の増減額(△は減少)	51	21
小計	250	236
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△157	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	—	0
短期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	13	3
有形固定資産の取得による支出	△5	△1
無形固定資産の取得による支出	—	△0
敷金及び保証金の差入による支出	—	△0
敷金及び保証金の回収による収入	2	7
その他	19	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20	—
短期借入れによる収入	174	—
短期借入金の返済による支出	△98	—
長期借入金の返済による支出	△92	△81
配当金の支払額	△27	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97	△1
現金及び現金同等物の期首残高	620	618
現金及び現金同等物の四半期末残高	718	616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	飲食店向け 機器販売 事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,428	336	175	90	3,030	—	3,030
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	104	14	—	2	121	121	—
計	2,532	351	175	92	3,151	121	3,030
営業利益又は 営業損失(△)	204	△7	4	△0	200	0	200

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、飲食店向けの機器販売から構成される「飲食店向け機器販売事業」、飲食店向けの内装工事の請負から構成される「内装工事請負事業」、飲食店の開業及び運転に係る資金の調達支援から構成される「リース・クレジット取扱事業」、不動産のサブリース及びファンドの運営等から構成される「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,537	297	133	24	2,993	—	2,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	—	—	—	103	103	—
計	2,640	297	133	24	3,096	103	2,993
セグメント利益	226	△16	1	7	220	—	220

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。